

■前回からの継続部分

「いくつかある補助金の制度が使いづらい」「既存団体への補助などが分からない(どんな仕組みで、いくら出しているのか)」という意見があり、検討に必要な情報が共有されていなかったため、事務局が情報を整理して報告し、その後に検討がなされた。

②パートナーシップの拠点設置

イ. 仕組みや支援体制の必要性

○パートナーシップを進めるために、町民が活動しやすい仕組みや支援体制の整備が必要である。

●いくつかある補助金の制度が使いづらい。

- 制約があり、使いづらい。
- 補助金は担当へあたって見ないと、自分たちの活動に公共性があるのかどうか、自分たちが該当するのか分からない。あたることが大事。
- 団体の定義が難しい。(怪しい、すぐ無くなる、もらうために団体を作るなど)
- 補助金の制度をもっとPRする。町民が知ることが大事。
- インターネットで検索すると分かりやすい。役場以外(企業、信金など)にもたくさんある。情報提供が大事。

■共有された意見

- 中標津町では、活動している団体同士のネットワークが無いので、本当に必要な支援策などの課題が整理されていない。
- 今後は町民組織が中心となり、ネットワークを作り、支援体制の課題を整理した上で、役場などと折衝していくことが大事。
- 役場だけでは分からない、全国的な情報や支援情報を提供していくことができる町民組織と拠点が必要。

●既存団体への補助などが分からない(どんな仕組みで、いくら出しているのか)

- 補助交付金一覧は、役場のHPや紙媒体などで情報公開することができるのではないかな。
- 手軽にできる第三者評価があると良い。
- 第三者評価や情報公開を行なうことで、無駄遣いも無くなるのではないかな。
- しかし、補助金を使っているのは事業の一部であることが多いので、その部分だけを情報公開しても意味がないのではないかな。役場が公開できるのはその部分だけである。
- それぞれの団体が情報公開すべきなのではないかな。意識を持って活動する、補助金以外の収支についても自分たちに責任があると考えれば、当然のことではないかな。

■共有された意見

- 活動している団体はもちろんだが、補助金をもらっている団体は、自ら責任をもって情報公開をすることが必要である。
- 適正な活動を行なう団体を中標津町に増やす、相互監視する、疑問点を率直に聞くことは当たり前という土壌を作ることが大切である。

以上が前回からの継続部分

③パートナーシップへの参画推進

イ. 意見交換会など、実際に話し合う場の設置

●テーマ別に行なう意見交換会の場を設置する。

- まちづくり懇談会、出前講座で行なうことで、対応できる。

●行政と商工会など（団体）との意見交換の場を設置する。

- 事務局レベルではなく、トップ同士の公の意見交換会がない。
- 個別の案件があれば、ケースバイケースで行なっているのだろう。
- しかし、実際に行なっていることを知らない。内容まで詳細にしなくても良いので、PRすることが大事なのではないか。
- 審議会などで行なっていたとしても、公開する必要がある。
- 役場側ではなく、団体側からの発信が大事。HPなどで出せる範囲でかまわないので公開することが大切。

■共有された意見

- トップ同士の意見交換を行ない、それをPRし、町民が知ることで安心感や信頼を持つことができるので、意見交換の場を設置することは大切である。
- また、審議会などの場であっても、できる範囲でかまわないので公開することが必要である。
- HPなどで出せる範囲でかまわないので、団体側からの情報発信が必要。

ウ. 研修会など勉強する場の設置

●町民と職員の合同研修会を設置する。

●身近な問題の勉強会などを設置する。

●新しい情報や事例に触れる機会を定期的につくる。

- 出前講座「学舎（まなぶべや！）・なかしべつ」で対応ができるのではないかな。
- 他にもシンポジウムやフォーラムなどが開催されている。
- 小さい規模としての出前講座、大きい規模としての各種シンポジウムなどが開催されている。実際には、勉強の場は設置されているのではないかな。
- 場としての規模は関係なく、自分に興味があるテーマであれば行く。
- 現在は「質問する側、答える側」という場がほとんどである。必要な場であるとは思いますが、そのような場をこれ以上増やしても意味がないのではないかな。
- 堅苦しい場としての合同研修会よりも、「担当という肩書きをはずして自由に発言できる場」、「お互いに言い合える場」が必要なのではないかな。

■共有された意見

- すでに勉強する場としては、各種講座やシンポジウムなどで対応していると考える。
- それ以外で肩書きを超えて、楽しく話すことができる場、茶話会的な場が必要である。
- 町民組織で、そのような場を主催することができれば良いのではないかな。

エ. 政策や計画などへの参画

●町民の政策形成や事業の企画立案への参画、実施への積極的な参加を推進する。

●行政と町民が地域課題（要望）などを共に解決する仕組みや政策を検討する場が必要。

- 専門知識がある町民が係わる事で、町民と行政がお互いにプラスなのではないかな。
- 公募型の審議会などが必要。
- 政策や計画の最初、スタートの段階で言える場が無いとダメ。
- 町民に「モノを聞く体制作り」が大事。

- 参加するチャンスを町民に与えることが大事。
- 現状としては、公募型の審議会への町民参画が少なくなった。何故かと言うと、委員の任期が継続となっており、同じ町民が続いている。新規で係わることが出来ないのが現状である。
- 審議会を開いても、いつも同じような顔ぶれで、停滞してしまう。
- 委員の再公募を行なって、仕切り直しを行なうことが大事。その結果として、同じ人でも構わない。新規の町民が、参画することのできる仕組みが大切。
- 専門知識がある町民や専門家は定数で、残りの人数は必ず新規町民を入れるという仕組みが必要なのではないか。
- 専門的な町民は必要だが、必ずしもそれだけでは広く意見を聞いたことにはならない。新しい町民が入ることで、審議会などは活性化し、町民のスキルも上がる。
- 新規の町民を入れたことで、要望ばかりの町民が入り、会の運営が混乱することになるのではないか。会の運営をしっかりと出来る第3者が必要になる。もしくは、そのようなコーディネート能力、ファシリテーション能力のある職員や町民が必要になる。
- 人材の情報を提供できる町民組織が必要となる。マッチングさせる業務が考えられる。
- 現在、運営を検討している町民組織が、第3者機関として大事になっていく。
- 人選するときの透明性が大事。決め方が問題となる。どのような選考方法が必要かを検討することが大事。
- 委員などへの、公募の間口を広くし、その権利を確約すること。「チャンスの平等」と「パブリックコメント」などの参加の自由を確約することが必要。町民も納得する。
- 結局同じ人が委員になっているのは、審議会などの開催や運営の方法に問題があるのではないか。
- 時間を変更するのはいかがか？夜に開催するという案は？→職員の人件費が掛かるという理由で、反対意見あり。
- 企業から参加しやすいように、「町長からの要請」などを出す、「企業と協定を結ぶ」など、「参加しやすい仕組み」を作ることが出来ないだろうか。
- 企業へ「公職を担うことへの理解」を求めることが必要。
- 選考方法として、面接や論文が妥当なのかは分からないが、審議会に対しての「意識が高い人」を選びたい。そんな人に入ってもらいたい。

■共有された意見

- 政策や計画の最初、スタートの段階で言える場が無いとダメ。
- 町民に「モノを聞く体制作り」が大事。
- 委員の再公募を行なって、仕切り直しを行なうことが大事。その結果として、同じ人でも構わない。新規の町民が、参画することのできる仕組みが大切。
- 専門知識がある町民や専門家は定数で、残りの人数は必ず新規町民を入れるという仕組みが必要。
- 会の運営をしっかりと出来る第3者が必要になる。もしくは、そのようなコーディネート能力、ファシリテーション能力のある職員や町民が必要。
- 人材の情報を提供できる町民組織が必要となる。
- 人選するときの透明性、選考方法と決め方が大事。
- 委員などへの、公募の間口を広くし、その権利を確約すること。「チャンスの平等」と「パブリックコメント」などの参加の自由を確約することが必要。
- 企業から参加しやすいように、「町長からの要請」などを出す、「企業と協定を結ぶ」など、「参加しやすい仕組み」を作る。

オ. パートナーシップのPR

- パートナーシップという概念について、積極的に広報し、情報発信していく。
- 10月以降に検討していく。
- 共有された意見
- 10月以降に検討していく。